

多様な力を結集して世界の課題解決を

JICA GLOBAL AGENDA

JICA グローバル・アジェンダ

— 開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



独立行政法人国際協力機構 (JICA) は
持続可能な開発目標 (SDGs) を
支援しています。

世界が直面している、深刻な問題

新型コロナウイルスによる格差の拡大

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、社会経済に深刻な打撃をもたらしました。一日1.9ドル未満で生活する極度の貧困層は、2019年には全人口の8.4%（約6.5億人）まで減少しましたが、20年にはこの数十年で初めて増加し新たに約1億2,000万人が極度の貧困へと追いやられました。また、子どもたちの学習機会が損なわれ、同年で1億人以上（小中学生の11人に1人）の子どもが読解力の最低水準を下回りました。社会的に弱い立場に置かれた人々がより深刻な影響を受けています。世界の海外直接投資は19年より35%急落。21年に入り回復傾向にある先進国に対し、途上国の産業やインフラへの投資は依然停滞しており、格差拡大に警鐘が鳴らされています。



2020年、新たに約**1億2000万人**が極度の貧困状態に

最悪のシナリオでは
21世紀中に平均気温は
4.4℃上昇
すると予測されている



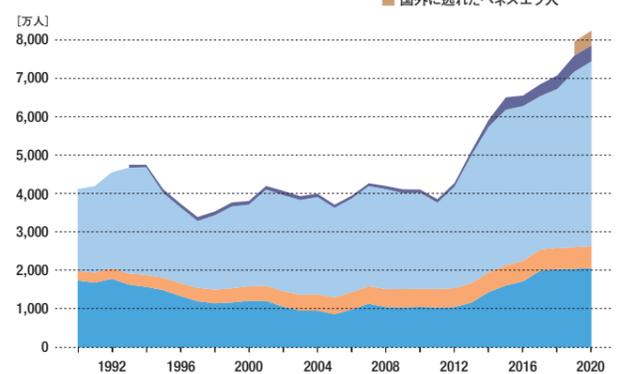
気候変動がもたらす危機

気候変動は干ばつや豪雨などの自然災害を激甚化し、発生頻度を増加させ、食糧供給に大きな問題を引き起こします。2015年のパリ協定を踏まえ、21年に開催した第26回国連気候変動枠組条約締結国会議 (COP26) で世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力を追求する合意文書が採択されました。温室効果ガスの排出を抑えなければ、最悪のシナリオでは21世紀中に平均気温は4.4℃上昇すると予測。2050年までに世界中で2億1,600万人が国内移住を余儀なくされ、2℃上昇すれば1億8,900万人が新たに飢餓に陥る試算があります。地球規模の危機に対し、全世界で具体的な対策を早急に実行することが求められます。

脅かされる平和と人々の安全

2020年の世界の武力紛争は56件。シリア、ベネズエラ、アフガニスタン、南スーダン、ミャンマー、コンゴ民主共和国、エチオピアなど、紛争や迫害による難民や国内避難民の数は10年間で倍増し、20年末で8,240万人と過去最多となりました。特に子どもや障害者、女性など脆弱な立場に置かれた人々は、紛争、政情不安や暴力によって、より大きな被害を受けています。武力紛争はその国の発展を後戻りさせるだけでなく、人々の生命・生活・尊厳を奪います。また、信頼に基づくコミュニティが破壊されるため、社会の再建が難しく、周辺地域にとっても不安定要因になります。危機への対応だけでなく、社会の不安定化や紛争の予防が必要です。

紛争や迫害で故郷を追われた人は
8240万人^{*1}



複雑化する課題に挑む、「JICA グローバル・アジェンダ」

経済的な豊かさや人々の尊厳を追求してきた世界は、気候変動・環境問題などのすべての生命の生存が脅かされる問題や、新型コロナウイルス感染症、頻発する紛争などの困難に直面し、これまでの開発や経済成長の在り方の見直しや個人の尊厳が尊重される社会の再構築の必要性に迫られています。これらのグローバルな課題に対しては、国際社会が目標を共有し多様な力を結集しての取り組みが求められます。

JICAは、「人間の安全保障」「質の高い成長」の実現というミッ

ションの下に、Prosperity（豊かさ）、People（人々）、Peace（平和）、Planet（地球）という4つの切り口から20の事業戦略「JICA グローバル・アジェンダ」を設定しました。この「JICA グローバル・アジェンダ」に基づき、途上国の政府・人々はもちろん、国内外のさまざまなパートナーと協働してグローバルな課題解決に取り組み、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界の実現を目指します。

Prosperity

豊かさ



途上国において経済成長の基礎や原動力となる質の高いインフラ整備や安定的なエネルギー供給、産業の育成や農民の生計向上などを支援。持続可能かつ強靱で豊かな社会を実現します。

- 1 都市・地域開発
- 2 運輸交通
- 3 資源・エネルギー
- 4 民間セクター開発
- 5 農業・農村開発 (持続可能な食料システム)

People

人々



すべての人々に、安定的な保健医療サービスや感染症対策、栄養の改善、質の高い教育などを支援。子ども、障害者等の脆弱者が包摂され、誰ひとり取り残さない社会を実現します。

- 6 保健医療
- 7 栄養の改善
- 8 教育
- 9 社会保障・障害と開発
- 10 スポーツと開発

Peace

平和



自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値を共有し、安定・安全が確保された平和で公正な社会を実現します。ジェンダー平等を推進し、デジタル技術を課題解決に活かします。

- 11 平和構築
- 12 ガバナンス
- 13 公共財政・金融システム
- 14 ジェンダー平等と女性のエンパワメント
- 15 デジタル化の促進

Planet

地球



国際社会が一丸となって取り組まねばならない、気候変動や環境問題等の地球規模の課題に対応し、深刻な影響が懸念される途上国において、持続可能かつ強靱な社会を実現します。

- 16 気候変動
- 17 自然環境保全
- 18 環境管理
- 19 持続可能な水資源の確保と水供給
- 20 防災・復興を通じた災害リスクの削減

多様なパートナーと協働・共創し、 インパクトを最大化

インパクトの最大化に向けたJICAの役割

Agenda Setting

未来に向けて
ともに達成すべき目的・目標を設定します

事例 アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

アフリカのコメ生産量を10年間で倍増（2008年：1,400万トン、18年：2,800万トン）する目標を掲げ、JICAと国際NGO「アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）」が共同で立ち上げた国際イニシアティブ。JICAを含むさまざまな機関が計90億ドルの支援を実施し倍増を達成。19年にさらなる倍増（30年：5,600万トン）を掲げて取り組んでおり、現在計19の機関がCARD運営委員会メンバー。

Platform

多様なヒトや情報が集まり
共創する場をつくります

事例 JICA開発大学院連携/JICAチェア

途上国の人材を日本に招き、または講師を途上国に派遣して、欧米とは異なる日本の近代の開発経験や、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見を、普遍的なコンセプトにまとめ、学ぶ機会を提供。途上国の発展に効果的に役立ててもらおうとともに、知日派・親日派の人材の活躍や、日本との双方向の学びによる新たな価値の創造、日本国内の地域活性化・グローバル人材育成などの効果を狙う。

JICAの事業

Market Creation

ビジネスの機会を創出します

事例 バングラデシュでのIT人材育成

2008年、青年海外協力隊員たちの活動をきっかけにIT国家資格が導入され、人材育成が進んだ。さらにIT人材不足に悩む宮崎市において、同市・宮崎大学・民間企業と連携し、バングラデシュのIT人材が日本企業に好待遇で迎えられ、重宝され、日本生活に適用できるよう支援し、「日本国内の多文化共生」や「地方創生」にも貢献。産官学を巻き込み、民間事業として継続されている。

Finance Mobilization

課題解決のために資金を動員します

事例 東ティモールの森林保全

農地拡大のための森林伐採や過放牧により森林破壊が進む地域で、燃料や食料など森林資源に生計を依存する住民（約48,000人）を対象に、持続可能で環境負荷の低い農業やアグロフォレストリー（樹木を植栽し樹間で家畜・農作物を飼育・栽培）による生計向上、および温室効果ガス排出量削減に貢献する事業（約17億円）を提案。2021年、「緑の気候基金」（GCF）の連携事業に承認された。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)
Eメール: jicagp@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ^(注))は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。

詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

photos (P3): JICA(Prosperity), Jiro Nakahara/ JICA (People), FatCamera/iStock(Peace), Kenshiro Imamura/JICA(Planet)

